

公共図書館を情報発信拠点とした

市民参加型オープンデータ作成イベントの参加者属性分析

青木 和人 (オープンデータ京都実践会・立命館大学公務研究科)

本研究では、地域情報拠点の公共図書館として、地域情報のデジタル・ウェブアーカイブをオープンデータとして実現するために、ウィキペディアタウン、オープンストリートマップマッピングパーティーというイベント形式により作成・公開する市民参加型オープンデータ作成イベントを公共図書館にて実施し、参加者属性別分析から、その意義について考察した。その結果、情報工学の技術的知識を有せずとも、IT技術を利用できる人材にて、地域情報発信を十分に行えることが明らかとなった。

The analysis of citizen participation attribute of open data events in public library.

Kazuto AOKI (Open Data Kyoto practice meeting ·
Ritsumeikan University Institute Graduate School of public service)

The Public Library of Japan has sought a role as a base facility of regional information transmission. The aim of this paper is to examine analysis of citizen participation attribute of open data events as OSM mappingparty and wikipedeia-TOWN in public library. As a result, if it has knowledge that is available of IT technology, it can be performed sufficiently local information transmission.

1. まえがき

現在、日本の地方経済は、都市部への人口集中、高齢化率の上昇、国の補助金・地方交付税の削減、高度成長期産業の停滞によって疲弊している。このため、政府は地域活性化を掲げ、総務省を中心として、ICT利活用等を通じた地域情報化施策が行われている。その中では、国・地方自治体、住民・NPO、地域産業・第3セクター、大学・研究機関の多様な担い手の民学産官連携によるICT利活用を通じた地域情報化が必要であるとされている[1]。

この地域情報化のために、電子行政に関連するICT政策の新たな潮流として、オープンデータへの取組が注目されている。オープンデータとは、インターネットを通じて誰もが無料でアクセスしてダウンロードして利用でき、自由に再利用・再配布することができるデータのことであり[2]。2013年6月14日に閣議決定された世界最先端IT国家創造宣言では、目指すべき社会・姿を実現するための取組として、オープンデータの活用推進が筆頭にあげられている[3]。

しかし、現在の日本では、行政が保有するデータを公開する「行政公開型オープンデータ」の議論しかされていない。そのため、地方自治体では、オープンデータ公開に際して、位置座標値の付与

作業や機械判読可能な高次なデータ形式への変換作業という新たな業務が必要となっている[4]。その結果、オープンデータに積極的な一部の地方自治体を除いた大多数の地方自治体では、オープンデータ公開は未だ消極的な状況である。2015年11月1日現在で、オープンデータに取り組んでいる自治体は、都道府県で21団体44.6%(21/47)、市区町村で144団体7.7%(144/1852)であり[5]、市区町村では1割にも満たない現状である。地方財政状況の厳しい中、限られた人員で多くの業務をかかえる地方自治体にとって、オープンデータ公開は、法的位置づけ、国の補助施策のない中で、新たに発生する業務であり、行政公開型オープンデータは進んでいない。行政公開型オープンデータだけでなく、地域情報化の視点から多様な担い手による「市民参加型オープンデータ」についての議論が必要である。

その中で公共図書館には地域の情報拠点としての新たな役割の必要性が指摘され、2005年の文部科学省の調査研究報告書では、公共図書館に地域社会における情報蓄積・情報発信の拠点として、地域経済活性化等の地域の課題解決を支援することが期待されている[6]。具体的には公共図書館の地域情報提供・地域文化発信の課題として、地域文化のデジタルアーカイブ等による発信、ウェブアーカイブの公開が挙げられている。

そのための国内での公共図書館における具体的活動として、地域のデジタル写真をアーカイブし公開する瀬戸内市立図書館の「せとうちデジタルフォトマップ」[7]や箕面・豊中市立図書館との協力で豊中・箕面地域情報アーカイブ化事業実行委員会が実施する「北摂アーカイブス」[8]が始まりつつある。

しかし、これらの先行事例ではデジタル写真情報に限定されている点、再利用・再配布について「せとうちデジタルフォトマップ」では独自の禁止事項による制限、「北摂アーカイブス」では表示・非営利・改変禁止での再利用許可のみである点から、自由に再利用・再配布することができるオープンデータとしての情報発信には至っていない。このため、日本の公共図書館において地域文化のデジタル・ウェブアーカイブをオープンデータとして発信・公開している事例は未だない。

そのため、市民参加でオープンデータの作成・公開活動をしているオープンデータ京都実践会では、地域情報をイベント形式によりデジタル化・オープンデータ公開する市民参加型オープンデータ作成イベントを行っている。本取り組みは、標準的なオープンデータプラットフォームであるウィキペディアや OpenStreetMap(OSM)に着目し、多様な担い手による地域文化のデジタル・ウェブアーカイブのオープンデータによる情報発信を目的としている。2014 年度から継続的に全 8 回開催し、第 4 回からは公共図書館を情報発信拠点として行われている。このような取り組みを 2 ヶ月に 1 度、継続的に行っている事例は日本において他にない。

そこで本研究では、この全 8 回の本取り組みの参加者属性分析から、市民参加型オープンデータの担い手の参加者属性を明らかにし、他地域での取り組みにおいて参考となるコミュニティ属性などを考察する。そして、公共図書館を情報発信拠点とした市民参加型オープンデータ作成イベントが果たす意義について考察する。

以下、2 章では市民参加型オープンデータイベントについて述べ、3 章では市民参加型オープンデータコンテンツと京都オープンデータソンの参加者属性別分析、4 章では研究の成果と今後の課題について述べる。

2. 市民参加型オープンデータソン

(1) オープンデータプラットフォームの課題

これまで地域の歴史・文化情報は、地域行政や郷土史家などが協力して、市町村史や郷土史などアナログな出版物として連綿と蓄積されてきた。そして、これらの地域情報のデジタル化・インターネット情報発信は、地域行政や郷土史家では担えないという認識から、国の地域情報化実証実験や地方自治体の事業として行われ、民間企業が営



図 1 イベントの内容
Figure 1 The contents of the event.

利事業として行っていることが多い。その際には、Web サイト構築などの情報プラットフォームがその都度、作成されてきた。そのため、これらの実証実験終了や自治体予算がなくなるとこれらの地域情報プラットフォームは消滅、更新されなくなっている。

様々なインターネット上の無料サービスを組み合わせ、情報発信できる Web2.0 時代の中、高額の費用をかけたデータプラットフォームにて地域情報化を図る時代は終焉を迎えている。多様な担い手による市民参加型で、オープンなデータプラットフォームにて、地域情報をデジタル化・インターネット情報発信可能な時代が到来している。そのためには、すでに実績のあるデファクトスタンダードなオープンデータプラットフォームの利用を進めていくことが重要である。そのような、多様な担い手による市民参加型オープンデータ作成プロジェクトはいくつも活動を開始している。そして、そのデータを蓄積するためのデファクトスタンダードなオープンデータプラットフォームがすでに存在している。

表 2 イベント成果一覧
Table 2 The event results List.

	イベント名称	実施日	参加人数	OSM作成地域	ウィキペディア作成記事	会場
1	国際オープンデータデー2014 in 京都 プレイベント	2014年2月16日	39	京都市下京区 髙原地区	新規項目: 嶋原大門 加筆項目: 角屋、輪違屋、壬生	京都リサーチパーク
2	国際オープンデータデー2014 in 京都	2014年2月22日	47	京都市上京区 堀川地区	新規項目: 堀川団地 加筆項目: 一条戻り橋、堀川、京都御苑	KRP京都 町家スタジオ
3	京都オープンデータソン2014vol.1	2014年7月12日	33		新規項目: 大鳥居(平安神宮)、竹中精麦所 水車水路跡	みやこめっせ京都
4	京都オープンデータソン2014vol.2	2014年8月30日	34	京都市左京区 岡崎地区	新規項目: 琵琶湖疏水記念館、蹴上インク ライン、京都府立図書館の英語版	京都府立図書館
5	京都オープンデータソン2014vol.3	2014年10月5日	29		新規項目: 並河靖之七宝記念館	京都府立図書館
6	京都オープンデータソン2014vol.4	2014年12月7日	36		加筆項目: 無鄰菴	京都府立図書館
7	国際オープンデータデー2015 in 京都	2015年2月21日	24	京都市左京区 黒谷地区	新規項目: 永運院、西翁院 加筆項目: 金戒光明寺	浄土宗大本山・くろ谷 金戒光明寺塔頭 永運院
8	Wikipedia ARTS 京都・PARASOPHIA	2015年4月19日	33	オープストリート マップ編集なし	「PARASOPHIA: 京都国際現代芸術祭 2015」 出展作者 新規項目: ウィリアム・ケントリッジ、徐坦、アリン ルンジャー、笠原恵美子、ジャンリュック・ウィ ルムート、高嶺格 加筆項目: サイモン・フジワラ	京都府立図書館
計				4地域	新規項目: 16項目 加筆項目: 9項目	

現在、最も知られているオープンデータプラットフォームは、ウィキメディア財団が運営しているインターネット百科事典ウィキペディアである[9]。ウィキペディアは、インターネット検索エンジンでの検索時に常に上位にランクされることなどから、無料で閲覧できるインターネット百科事典として、一般社会に広く知られている。ただし、ウィキペディアが誰もが無料で自由に編集に参加でき、GFDL とクエイティブ・コモンズ(CC-BY-SA)ライセンスのもと、世界の各言語で展開されていることはあまり知られていない。

さらに、オープンデータの地図を市民参加で作る OSM プロジェクトも活動している[10]。OSM は自由に利用でき、かつ編集機能のある世界地図を作るための共同作業プロジェクトである。本プロジェクトは、自由な地図をつくることを目的に、2004年にイギリスで活動がスタートし、2008年には日本での活動が始まった。OSM は再利用可能なオープンデータ地図であるため、背景地図として自由に再利用することができる。

そして、これらのオープンデータ作成活動をイベントにて行い、認知度を高めて活動への参加体験を進める「ウィキペディアタウン」や「OSM マッピングパーティー」が行われている。ウィキペディアタウンとは、その地域にある文化財や観光名所などの情報をウィキペディアに掲載し、その掲載記事へのアクセスを容易にしている町のことである。世界初のウィキペディアタウンは、2012年のイギリス・ウェールズ州の人口 9,000人のモンマスという町で行われた。日本初のウィキペディアタウンは、2013年5月25日に、横浜市で、横浜オープンデータソリューション発展委員会により行われた。続いて、2013年6月22日に、東京・世田谷区で、クリエイティブ・シテ

ィ・コンソーシアムにより、「二子玉川をウィキペディア・タウンにしよう」イベントが行われた。このイベントでは、OSM マッピングパーティーも同時に開催し、デジタルな両活動が連携されている[11]。

しかし、これらは単発のイベントであり、公共図書館を会場とした地域に根ざした継続的な活動には至っていない。また、これまでのイベントにおける連携の試みは、ウィキペディアと OSM というデジタルなオープンデータ活動間を連携するものであった。今後、地域情報発信拠点としての公共図書館に必要となるのは、アナログな地域活動として、郷土史の編纂や歴史・文化の紙媒体での出版活動などを行ってきた地域団体や地域の図書館、博物館、行政関係者の知識をデジタルなオープンデータ活動と継続的に連携していくことであると考えられる。

そこで、オープンデータ京都実践会による市民参加型「オープンデータ」作成イベントでは、デジタルなオープンデータ作成活動であるウィキペディアと OSM を連携するだけでなく、これまで各地域で連綿とアナログの地域情報を積み重ねて来た地域住民、地域団体、地域行政を連携させるという新たな試みを目的に実施している。イベントでは、ウィキペディアンや OSM マッパーと呼ばれる活動家の協力を得て、オープンデータ作成に関するノウハウを指導してもらっている。そして、これまで積み重ねられてきたアナログの地域情報を、多様な担い手によりデジタルなオープンデータとして作成・公開していく団体活動を行っている。その目的は、地域情報をデジタル化し、オープンデータとして公開することにより、インターネット上での地域情報の発信、流通・2

次利用の促進を図り、地域の再発見、活性化につなげる可能性を広げることである。

(2) 京都まちあるきオープンデータソン

市民参加型「オープンデータ」作成イベントは、京都市地域にて2月に1回の頻度で継続的に開催し、約1年で全8回開催されている(表1)。特に第4回の開催から、京都府立図書館を会場として地域の情報発信拠点としての公共図書館の役割を実践している。この継続的な活動により、その後、公共図書館と連携したオープンデータ作成イベントが全国各地で行われるようになってきている[12]。

また、第7回までは地域の歴史・文化情報の発信を行うウィキペディア・タウンを行ってきたが、第8回では新たな試みとして、MLA連携の観点から地域の美術館の情報発信をウィキペディアにて市民参加型で行う日本初のウィキペディアARTS「PARASOPHIA: 京都国際現代芸術祭2015」も開催している。

イベントのスケジュールは以下のとおりである。当日の午前中は、オープンデータ京都実践会より趣旨説明、地域歴史研究会より対象地域の歴史文化について講演を行う。その後、OSM、ウィキペディア編集希望者ごとのグループに分かれて、まちあるき現地調査を行う(図1)。パソコン作業に不安のある参加者にも、オープンデータ作成活動に参画してもらうため、現地調査の際に積極的な写真撮影をお願いしている。そして、風景写真をオープンデータとして作成する方法で、誰もが簡単にデジタルなオープンデータ作成活動に参加できるようにしている。

午後からは、OSM作成チームは、ベテラン活動家を講師にして、講師の実演をプロジェクターに投影したものを、各参加者が見ながらOSM作成作業を行う。ウィキペディア作成チームは、京都府立図書館職員より、ウィキペディア記事作成のための図書館リファレンスと文献調査作業の方法について、指導を受ける。その後、ウィキペディアンより著作権を侵害しないように記述する方法について、指導を受けながらグループごとに2時間程度オープンデータ作成作業を行う。

3. 公共図書館との連携

市民参加型オープンデータイベントの第4,5,6,8回では、京都府立図書館の協力を得て、図書館の一室を借りて研修、編集作業を行った。この公共図書館の協力を得て市民参加型オープンデータイベントを開催したことの長所として

表2 京都に関する主要文献

Table 2 The main literature on the Kyoto.

文献名	帯出区分
「京都大事典」(淡交社)	館内利用
「京都大事典 府域編」(淡交社)	館内利用
「京都府 上巻 角川日本地名大辞典 26-[1]」(角川書店)	館内利用
「京都府 下巻 角川日本地名大辞典 26-[2]」(角川書店)	館内利用
「京都府資料目録 昭和 58 年 8 月末日現在」(京都府立総合資料館)	館内利用
「京都府関係雑誌論文目録 昭和 44 年 12 月 31 日現在」(京都府立総合資料館)	館内利用
「慶長昭和京都地図集成 1611(慶長 16)年～1940(昭和 15)年」(柏書房)	館内利用
「新修京都叢書 全 25 巻」(臨川書店)	館内利用
「新撰京都叢書 全 12 巻」(臨川書店)	館内利用
「新撰京都名所図会 全 7 巻」竹村俊則著(白川書院)	貸出可
「昭和京都名所図会 全 7 巻」竹村俊則著(駿々堂出版)	貸出可
「今昔都名所図会 全 5 巻」竹村俊則・文 浅野喜市・写真(京都書院)	貸出可
通史編	
「京都の歴史 全 10 巻」京都市編(学芸書林)	貸出可
「史料京都の歴史 全 16 巻」京都市編(平凡社)	貸出可
「京都市政史 全 5 巻」(京都市)	館内利用
「平安通志」(新人物往来社)	館内利用
「京都経済の百年 全 2 巻」(京都商工会議所)	貸出可
「京都の医学史」(京都府医師会)	館内利用
「京都の医学史 資料篇」(京都府医師会)	館内利用
年表・史料編	
「京都府百年の年表 全 10 巻」京都府編	貸出可
「京都府百年の資料 全 9 巻」京都府編	貸出可
「京都府統計史料集 百年の統計 全 4 巻」京都府編	貸出可
「京都町触集成 全 15 巻」京都町触研究会編(岩波書店)	館内利用
「京都労働運動史年表」京都府労働経済研究所編(1945年～1955年、1956～1965年、1966～1975年、1976～1985年の各編)	館内利用
「京都労働運動史資料」京都府労働経済研究所編(1945～1965年、1966～1985年の各編)	館内利用
「京都労働運動史(年表・資料)1986年～1995年」京都府府民労働部労政課編	館内利用
「近代歌舞伎年表 京都篇 全 11 巻」国立劇場近代歌舞伎年表編集室編(八木書店)	館内利用
※網掛けは京都府立図書館で貸出禁止・館内利用の文献	

以下の点があげられる。

(1) 参考資料の館内利用

ウィキペディアの編集には参考文献の典拠を示した上での記述が必要である。表1には第4,5,6回にて対象地域とした京都市岡崎地域を編集する際に利用した京都地域の主要な参考文献一覧表を示している。これらの地域・歴史情報を記述するための主要な資料は、ほとんどが辞典類であり、京都府立図書館を始めとした多くの公共図書館では貸出禁止扱いとなり、館内利用しかできな

い。また、雑誌も多くの公共図書館では貸出してないところが多い。このため、図書館以外の場所でウィキペディアの編集を行うためには事前に図書館に赴いて、該当資料を複写して利用する必要がある。しかし、公共図書館を会場とすることで、参考文献となる図書館資料を貸出することなく館内利用にてウィキペディアの編集作業を行うことができる。そのため、参考文献資料が所蔵されている公共図書館内で、資料を館内利用にて編集できる長所は大きい。

また、編集作業中に参考文献内に記述してある引用文献を閲覧できる点や館内閲覧のみとなる新聞データベースを利用できる点などの長所もある。これらのことから地域資料を膨大に保管している公共図書館で直接、資料を探して、その場でウィキペディアへの記述、編集ができること長所は、参考文献の充実に繋がり、ウィキペディアの有用なコンテンツ作成に寄与することができる。

(2) 資料検索への図書館員の協力

イベント各回では、イベントの準備・企画段階から企画会議への公共図書館の職員の参画を得ている。そのため、図書館職員の地域情報資料に関する専門的な知識をふまえた上で、イベント毎に調査記述する地域と記述項目の選定をしている。その結果、これまでウィキペディア上に存在していない新規項目の作成や項目は存在するが内容が充分記述されていない項目を選定して、地域情報を作成・発信できている。

また、事前に企画会議にて決定した記述予定の項目について、事前に図書館員の協力を得て、参考文献のレファレンスサービスが実施されている。その結果、イベント開始時には参考文献が事前に用意され並べられており、参加者は参考文献を検索・入手する必要なくすぐに編集作業を開始できる状態となっている(図1)。

このことは、公共図書館にとってもスムーズにレファレンスサービスを図る新しい手段の1つとなっている。より多くの市民参加を得るため、イベントは土曜日、日曜日の休日に実施しているが、休日は公共図書館の利用者数が多く、レファレンスサービスを行うための人員確保が課題である。しかし、本取り組みでは事前に調べたい項目一覧を図書館員に渡して、平日の時間の余裕のある時に、休日に実施されるイベントのレファレンスサービスを行うという公共図書館側へ負担のかからない図書館サービスが実現できている。

4. 参加者属性別分析

(1) 参加者の所属分野

多様な人材による市民参加型オープンデータ

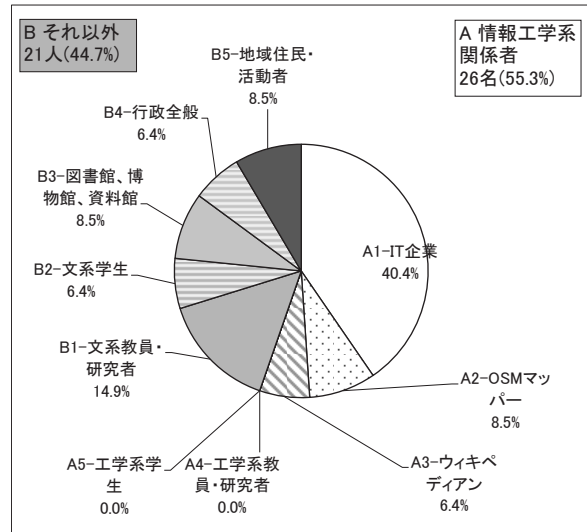


図2 第2回イベント時の所属分野別円グラフ
Figure 2 Affiliation sectoral pie chart at the time of the 2nd event.

発信のために必要な人材について考察するため、全8回のイベント参加者の所属分野による分析を行った。参加者属性は、イベントへの参加者申し込みWebページで申し込み時に参加者属性を答えてもらっているアンケート調査結果を利用した。

参加者が最も多かった第2回イベント開催時の参加者47名の所属分野別円グラフは図2のとおりである。参加者は大きくA,B,2つのグループに分けることができる。A群はこれまでデジタルな地域情報化担っていると考えられていたデジタル情報の取り扱いに長けた情報工学系の人材26名(55.3%)である。その内訳は、A1-IT企業19人(40.4%)、A2-OSMマッパー4人(8.5%)、A3-ウィキペディアン3人(6.4%)となっている。情報工学系教員・研究者・学生は1名もいない。

A群では、日常、業務として情報工学系の活動を行っているIT企業関係者と主に個人的にボランティア活動をしているウィキペディアンやOSMマッパー関係者間をつないで、情報工学の素養のあるIT企業関係者にボランティアなデジタル地域活動の入り口を紹介する意義を果たしていると考えられる。

もう1つのB群は、デジタル情報の取り扱いには長けていないと通常考えられる情報工学系以外、いわば文系の関係者21人(44.7%)である。その内訳は、B1-文系教員・研究者7人(14.9%)、B2-文系学生3人(6.4%)、B3-図書館、博物館、資料館4人(8.5%)、B4-行政全般3人(6.4%)、B5-地域住民・活動者4人(8.5%)となっている。

A群の情報工学系関係者とB群の文系関係者の割合は、ほぼ半分ずつとなっており、参加者の

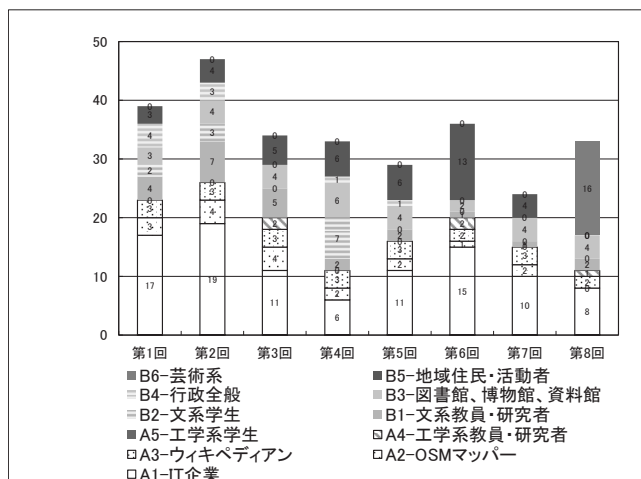


図 3 全 8 回参加者の所属分野の推移グラフ

Figure 3 eight events participants of the affiliation sectoral attribute transition graph.

所属分野別割合から、両関係者を適切な配分で呼びこんで、うまくつなぐことにより、多様な担い手による地域情報化が果たしていることがうかがえる。

(2) 全 8 回の参加者所属分野の推移

図 3 ではこれまでに全 8 回開催したイベントの全参加者 275 名の所属分野の推移をグラフにて示している。第 1 回から第 8 回開催までの A 群, B 群の推移を見てみると、全 8 回でも、おおむね A 群の情報工学系関係者と B 群の文系関係者の割合が半分ずつとなる傾向があるが、当初の第 1, 2 回以降、徐々に文系関係者の割合が増えつつあることがわかる。本イベントが回数を重ねるごとに、多様な参加者層が一定割合で参加するイベントへ成熟しつつあることがうかがえる。

A2-OSM マッパーと A3-ウィキペディアンはイベントの当初から常に 2, 3 名の参加協力を得ており、初心者への指導を担ってもらっている。一方、A4-工学系教員・研究者や A5-工学系学生は少ない。A4-工学系教員・研究者は第 3, 6 回で 2 名、第 8 回で 1 名であり、A5-工学系学生は全 8 回を通じて 0 名である。このことは市民参加型オープンデータ作成活動には情報工学の研究分野における知識を必要とせず、情報工学の成果、すなわち IT 利用の知識を有していれば十分に地域情報化を行うことが可能なことを示している。

反対に B1-文系教員・研究者は常に 2 名程度の参加があり、B2-文系学生の参加も見られる。特に第 4 回開催時は OSM を活用した大学生による商店街活性化プロジェクトに参加している文系学生が研修のため 7 名参加している。市民参加型オープンデータ作成には、著作権を侵害しない

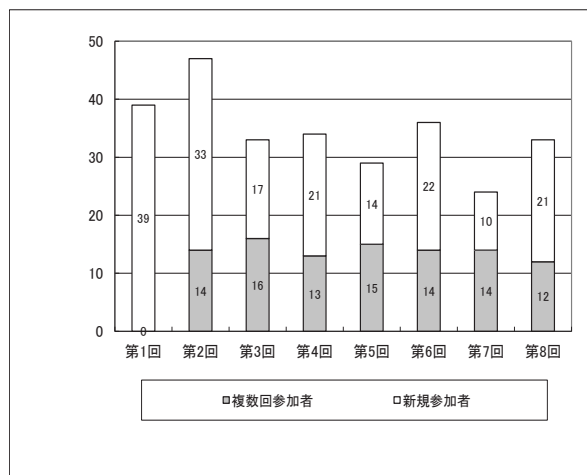


図 4 新規参加者の推移グラフ

Figure 4 Transition graph of new participants.

ように文章を再構成してウィキペディアに記述することや自ら現地調査した内容を OSM で地図化するなど著作権への配慮が必要である。むしろ、オープンデータを作成するために著作権の知識やオープンデータに関する知識など文系の知識が求められているといえる。

また、B3-図書館、博物館、資料館関係者が常時 4 名程度参加している点も特徴的である。この中には協力を得ている京都府立図書館の職員 1, 2 名が含まれているが、それ以外に図書館、博物館、資料館関係者の参加を常時得ている。併せて、まちづくり業務にかかわる B4-行政全般関係者の参加も得ている。このことは行政でのデジタル地域情報発信への関心が高いことを示しており、今後、さらに行政と連携したウィキペディアや OSM による取り組みが各地域で広がっていくことが期待される。

注目すべきは地域活動を主体としておられる B5-地域住民・活動者関係者の参加が徐々に増加しつつある点である。第 1 回が 3 人、第 2 回が 4 人、第 3 回が 5 人、第 4 回が 6 人、第 5 回が 6 人、第 6 回が 13 人と増えている。これは本イベントを行うに際して、地域活動団体へ粘り強く声かけを行い継続的に開催していることから、地域活動団体への本イベントの認知向上につながり、参加者が増えていると考えられる。また、この中には親子で参加した小中学生が第 2, 4, 5 回に 1 人ずつ含まれている。

第 7 回は International Open Data Day 2015 での開催で参加者が各地域に分散され少なかったこと、第 8 回は Wikipedia ARTS であったため、地域活動団体への声掛けが十分でなかったため 0 人となっているが、第 8 回のウィキペディア ARTS ではそれに替わる芸術関係者が 16 名も参加しており、新しい分野のオープンデータ作

成イベントを実施できていることがわかる。

(3) 新規参加者の推移

また、全8回開催のうち、第2回目以降の新規参加者の推移を図4に示している。複数回参加者は、A1-IT企業、A2-OSMマッパー、A3-ウィキペディアン、B1-文系教員・研究者、B3-図書館、博物館、資料館関係者を中心とする10名程度のオープンデータ京都実践会のメンバーとそれ以外の5名程度の参加者が占めている。そして、それ以外の10~22名程度が、各回の新規参加者があることがわかる。イベントでは、ウィキペディアやOSMの編集経験のある複数回参加者と新規の参加者を組み合わせて編集グループを構成して、経験者から新規参加者へ指導を行いながら編集作業を進めている。イベント各回共に、おおむね半分以上の新規参加者に初めてオープンデータ作成をする体験を経験してもらうことにより、その裾野を広げる活動ができていることがわかる。

あとがき

本研究では、Web2.0時代を迎えた新しい地域情報発信手法として、公共図書館を情報発信拠点として、市民参加型で地域情報を継続的にデジタル化・インターネット情報発信するオープンデータ作成イベント全8回の参加者属性分析から、その意義について考察した。その結果は以下のようによまとめることができる(図5)。

(1)これまでデジタルな地域情報化はIT系企業が行政予算により事業として行うものであると考えられてきた。しかし、オープンデータプラットフォームの普及により、情報工学の技術的知識を必要とせずとも、IT技術の利用知識を有していれば、地域住民主体で地域情報発信を十分に行えることが明らかとなった。むしろ、地域情報のオープンデータ化には、著作権や文章再編集方法など文系関係者の知識が求められている。

(2)重要な点は、これまで各地域で郷土史・町史などの地域資料を発行して連綿と地域情報をアナログ活動として蓄積してきた郷土史家・地域団体、地域行政の関係者とデジタルなIT技術の利用知識を有する市民や著作権、文章の再編集の知識を持つ市民をいかに連携させるかにある。そのためには公共図書館という定まった施設で定期的に活動することで、広く市民に周知を図り、市民がいつでも気軽に活動に参加できる土壌を作ることが有効であろう。特にデジタル情報に親しみの高い地域の若い世代に参加してもらうことが必要である。

(3)公共図書館と連携する意義として、公共図

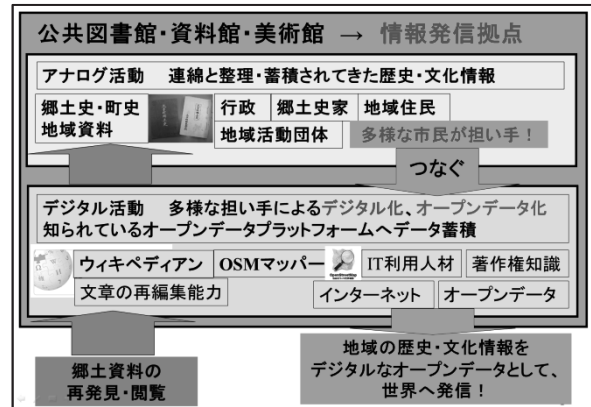


図5 市民参加型地域情報発信の意義

Figure 5 The significance of citizen participatory local information dissemination.

書館の貸出禁止扱いの重要資料を館内利用して編集作業できる点、記述項目への事前のレファレンスサービスによる重要資料の準備による質の高いオープンデータ作成が可能となる点、図書館員の企画会議への参画による地域情報資料に関する専門的な知識をふまえた地図作成地域やウィキペディア項目の選定ができウィキペディアやOSM上に有益なコンテンツを作成することが可能となっている点があげられる。

このような地域資料の内容を、ウィキペディアにて参考文献情報を付与してデジタル情報として発信することは、アナログな紙媒体で連綿と地域で蓄積されてきた膨大な市町村史や郷土史などの埋もれていた地域資料のインターネットを通じた紹介になり、地域資料へのデジタルな入り口の機能を果たしている。さらには、これらの地域情報がオープンデータであることから、地域情報がインターネット上でさらに再流通することにより、地域の再発見につなげて、地域活性化の可能性を広げることができる。これが公共図書館を情報発信拠点とした市民参加型オープンデータ作成イベントが果たす意義である。

今後の課題としては以下の点があげられる。本研究成果は京都市地域、すなわち大都市地域を対象としているため、過疎地域などを対象とする場合、IT企業、OSMマッパー、ウィキペディアン人材の確保が懸念される。今後は本取り組みを国の地域情報化施策等への位置付けを進めていくことで、人材確保の仕組みを構築しつつ、他地域への展開を進めていく方法を検討していく必要がある。

また、ウィキペディアは参考文献に基づく適切な再編集能力が必要である。そのため、地域住民がすぐに作成するには敷居が高い点もある。地域の図書館、博物館、資料館職員のウィキペディア

編集能力獲得による地域住民への研修体制の取り組みが必要である。また、地域住民がより気軽に地域情報発信するためには、作成内容の信頼性への制約が低いオープンデータプラットフォームであるローカル wiki の検討も有用であろう。

このような取り組みを進めていくことで、市民参加型オープンデータは、地域住民自身の手により地域情報化を継続的に進めていくことが可能になる。その結果、地域住民による市民参加型オープンデータ作成イベントは、地域活性化のために必須のものになっていくであろう。

謝辞

本研究・活動の実施にあたり、オープンデータ京都実践会、京都府立図書館の皆様にご協力をいただきました。特に京都府立図書館の是住久美子さんには、京都地域の資料提示や京都府立図書館との連携など多大なご協力をいただきました。記して感謝いたします。

参考文献

- 1) 総務省：地域情報化の推進，入手先〈http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/top/local_support/ict/index.html〉（参照 2015-11-1）。
- 2) Open Knowledge Foundation Japan：Open Data Handbook 〈<http://opendatahandbook.org/ja/what-is-open-data/index.html>〉（参照 2015-11-1）。
- 3) 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部：世界最先端 IT 国家創造宣言，入手先〈http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/pdf/it_kokkaso_uzousengen.pdf〉（参照 2015-11-1）。
- 4) 青木和人：地方自治体におけるオープンデータ公開の現状と課題～自治体オープンデータ項目一覧表からの考察～，2013 年社会情報学会（SSI）学会大会研究発表論文集，電子版，（2013）。
- 5) 福野泰介：地方自治体のオープンデータの取組状況について，入手先〈<http://fukuno.jig.jp/2014/opendatajpstat>〉（参照 2015-11-1）。
- 6) 文部科学省：図書館をハブとしているネットワークの在り方に関する研究会：地域の情報ハブとしての図書館，入手先〈http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/tosho/houkoku/05091401/all.pdf〉（参照 2015-11-1）。
- 7) 瀬戸内市立図書館：せとうちデジタルフォトマップ，入手先〈<http://www.setouchi-photo-map.jp/>〉（参照 2015-11-1）。
- 8) 豊中・箕面地域情報アーカイブ化事業実行委員会：北摂アーカイブス，入手先〈[rary2.gprime.jp/lib_city_toyonaka/c〉（参照 2015-11-1）。](http://e-lib</div><div data-bbox=)

9) ウィキペディア財団：ウィキペディア，入手先〈<http://goo.gl/eNWfe9>〉（参照 2015-11-1）。

10) Open Street Map Foundation Japan：The Free Wiki World Map，入手先〈<http://OpenStreetMap.jp/>〉。

11) 青木和人：地域活性化へ市民参加型オープンデータが果たす意義，2014 年社会情報学会（SSI）学会大会研究発表論文集，電子版，（2014）。

12) ウィキペディア財団：プロジェクト:アウトリーチ/ウィキペディアタウン/アーカイブ，入手先〈<https://goo.gl/3DGcGx>〉（参照 2015-11-1）。